平成26年度	国調人口			住民基本台帳人口			産業構造					22	人口集中地区人口 22 年 国 調 (人) 66,079				団 体 名					市町村類型			- 1
1 13% 2 0 +150	22年国調 169,602 人		27.3.31 168,271 人		E /\	00 Д					17年国調(人		64,971							平成26年度					
) 決算状況	17年国調			26 . 3 . 31			区分	22 年 国 調		1/ 年	17 年 国 調		面 積(km²)		653.36	宮崎県都城市					地方交付税種地		- 4		
次异 狄.ル	増 減 率 0.8 %		増 減 率			第1次	8,016 人			9,715 人		、口密度(人)	260								地方文章	门外化作里。巴			
歳入	0	状	況				35 1 /A		0.1 %		12.0			指定団体			×	分	平成26年度	(千円)	平成25年度	(壬円)	差引		増減率
区分	決算額	構成比		経常一般財源等		増減率	第2次		137 人		21,474			の指定物		1.						, ,			
地 方 税 地 方 譲 与 税	18,620,215 956,281	23.1 1.2	2.3 5.1	17,707,384 956,281	44.7	2.4 5.1			4.2 % 382 人		26.6 50,074 J			旧動産		月	<u>競 人</u> 競 出	総額		765,492 096,734		947,279 357,103		1,818,213 1,739,631	2.3
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	22,326	0.0	10.5	22,326	2.4 0.1	10.5	第3次		5.6 %		61.4			低 開 発		収	報 山 歳 入 歳 b			668,758		590,176		78,582	2.2
配当割交付金	77,204	0.1	171.7	77,204	0.2	171.7								旧產炭	×		翌年度に繰り越			405,499		340,826		64,673	19.0
株式等譲渡所得割交付金	44,570	0.1	32.2	44,570	0.1	32.2	市	町 村	税	の状	況	(単位:千	円・%)	山 振			実 質	収 支		263,259		249,350		13,909	1.1
地方消費税交付金	1,955,103	2.4	20.4	1,955,103	4.9	20.4	X	分	徵	収済額	構成比	増減率	超過課税分	過 疎	į	È	単 年 度	収 支		13,909		10,701		3,208	30.0
ゴルフ場利用税交付金	31,671	0.0	7.9	31,671	0.1	7.9	市町村民税	(個人分) ;	5,689,303	30.6	2.4		首 都		<u></u>	積 立	金	6	627,507	6	20,584		6,923	1.1
特別地方消費税交付金		0.0			0.0			(法人分		1,790,523	9.6	8.7	228,630	近 畿	×	m	繰 上 償	還金				796,296		796,296	100.0
自動車取得税交付金	67,551	0.1	57.9	67,551	0.2	57.9		資 産		8,357,283	44.9	2.0		中 部	×	^		取崩額		527,507		520,584		6,923	1.1
地方特例交付金	71,170	0.1	17.2	71,170	0.2	17.2		動車	税	464,706	2.5	2.5		市町村圏		3	実 質 単 年	度 収 支		13,909	8	306,997		793,088	98.3
地 方 交 付 税 普 通 交 付 税	20,100,572 18,535,700	24.9 23.0	3.4 3.6	18,535,700 18,535,700	46.8 46.8	3.6	市町村		_	1,405,569	7.5	2.6		財 政 再 生 指数表選定	×					ı					
普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1,564,872	1.9	3.b 1.2	10,030,700	46.8	3.0		<u>気</u> ス	税	+				指	×		区 分	職	員数(人)	糸	合料月額(百円	∃)	1人当た	リ平均給料月]額(百円)
(一般財源計)	41,946,663	1.9	0.1	39,468,960	0.0	0.0		<u>へ</u> 産	税	+	+			75 M R 型	1	T-	一般職	a	1,231		4 0	042,604			3,284
交通安全対策特別交付金	40,558	0.1	11.0	40,558	0.1		特別土		税							_	うち消防耳	哉員	177			517,902			2,926
分担金・負担金	1,925,538	2.4	4.0	-,1000	0.0		小	13		7,707,384	95.1	2.4				般	うち技能労務		69			231,702			3,358
使 用 料	814,660	1.0	2.2	66,534	0.2	1.5	法 定 外	普 通	税							職員	教育 公務	員	13	3		50,258			3,866
手 数 料	211,343	0.3	1.3		0.0		旧 法 に	よる	税							等區	臨 時 職	員							
国庫支出金	11,878,001	14.7	20.6		0.0		目	的	税	912,831	4.9	0.7				É	合	計	1,244	_		92,862			3,290
国有提供交付金	11,823	0.0	0.2	11,823	0.0	0.2	内入	湯	税						事務組合		入の状況	特別職			開始年月日	1	1人当たり平均	給料(報酬)月	
都道府県支出金	5,502,362	6.8	10.0	10.000	0.0		事		税	040.004				議員公務災害			処 理	市	長 1		18年1月1日				9,400
財産収入	174,407 503,673	0.2	33.5	19,860	0.1	10.2	±□ ···	市計画	税	912,831	4.9	0.7		非常勤公務災害退職手当	f		型型 葬場	副市長(約			.19年4月1日 .19年4月1日				7,550 6,750
寄 附 金 繰 入 金	2,423,281	0.6 3.0	4322.5 154.4		0.0		合	計		8,620,215	100.0	2.7	228,630	事務機共同	1 1		升 场 計消防	副市長(事	F未) I E 1		18年4月1日				6,750
繰 越 金	1,590,176	2.0	3.5		0.0		-	п	- 10	0,020,210	100.0	2.1	220,030	税務事務	<u> </u>		学校	議会議	長 1		18年7月1日				5,000
諸収入	2,710,182	3.4	8.2	17,827	0.0	15.8	地方債のうち	決算額	構成比	比 増減率	臨時·約	圣常歳入一	般財源等	財産管理			学校	議会副語			18年7月1日				4,200
地 方 債	11,032,825	13.7	27.6		0.0		臨時財政対策債	2,873,	125 3.6	5.9	平成26年	度 48,04	6,962 千円	老人福祉	: 1	後期	高齢	議会議	員 32	平成	18年7月1日				4,000
歳 入 合 計	80,765,492	100.0	2.3	39,625,562	100.0	0.1	減収補填債		0.0) 4	平成25年	度 48,61	7,059 千円	伝 染 病	3	交 通	5 災害								
	性 質 別	リ 歳 と	出の	状 況 (単位	∷千円·%)			経	常収支比率	Z		目	的別意	え 出 の			(単位:千円・9	6)			X	分		指数等(単	位:千円)
区 分	決	算額	構成比	増減率 充当一	般財源等額	増減率	経常経費充当	一般財源 2	6 25	区	分	決算額A	構成比	増減率	A のうち普 事業	普通建設 費 B	Aの充当一般財源等 額C	Cの構成比	C/A(%)	26	基準財	政 収	入 額		16,123,540
人件		0,889,143	13.8		9,845,164	0.0	9	,709,192 2	2.8 22.9	_		489,8		28.9	7	79,962		0.9	84.2	年	基準財				31,729,595
うち職員		7,417,114	9.4		6,565,001	2.1			4	総務		10,266,2		4.3		64,598		18.5	83.5	度	標準税		入額		20,620,843
扶 助		7,947,317	22.7		5,384,967	3.9			2.6 12.0			27,655,3		6.5		39,988	12,974,051	28.0	46.9	D 1 76 4	標準財		規模		42,029,668
公債		8,203,474	10.4		8,012,361	9.4			8.9 18.8	_		9,927,8		8.6		14,839	3,665,147	7.9		_	J指数 H24·H		平均 0.4	92 0.493	0.508 0.498
内元 利 償 還訳 一 時 借 入 金 和		8,203,474	10.4 0.0	9.6	8,012,361	9.4	8	· ·	8.9 18.8 0.0 0.0	3 労働		3,388,0		35.4 9.7	+	27.263	3,577 3 2,203,030	0.0 4.8	24.9		収支比 ³ 一般財源は				3.0 94.3
(義務的経費計		7,039,934	46.8	0.5 2	23,242,492	2.6	23		4.3 53.8		生 未 貝	3,079,8		11.7		55,557		2.9		_	費比率(10.4
物件		8,177,285	10.3		6,991,540	8.1			4.6 14.2		費	7,029,8		12.7		05,013	3,507,936	7.6		_	負担比率(%)(還)		16.7(16.7
維持補修	費	639,839	0.8	8.9	513,076	10.8		· ·		1 消 防		2,673,8		2.0		52,650	1,635,597	3.5	61.2		実 質 赤 字				. ,
補 助 費	等	2,439,814	3.1	8.1	1,941,582	6.9	1	,418,363	3.3 3.0	教 育		6,253,9	24 7.9	8.6	2,35	57,724	3,988,968	8.6	63.8	判健	連結実質赤				
うち一部事務組合負		13,548	0.0	3.2	13,548	3.2		13,093	0.0		旧費	114,1		19.3	3		68,341	0.1		比土	実 質 公 債				6.4
繰 出		9,146,767	11.6	8.8	7,953,863	8.6				2公債		8,203,4	74 10.4	9.6	i	_	8,012,361	17.3	97.7		将来負担				
投資・出資金・貸		1,954,445	2.5	7.1	10,846	61.1				諸支										積3		政 調			3,781,984
積 立		4,036,879	5.1	13.6	3,128,794	26.6	元利償還 元金 金内訳 利子	7,363,				70.000=	04 400 -		4==:	47.50.	40.070.00	100 -	=		減 ##		債		6,462,817
前 年 度 繰 上 充 月 投 資 的 経		5 661 774	40.0	27	2,596,011	7.0	経常経費充計			歳出	合計 国保(事業·直	79,096,7		2.2 事 業 勘 定	15,54			100.0		規?	生高 特 地方債現		的		20,243,685 79,483,47
投資的経うち人件		5,661,771 239,357	19.8 0.3	2.7 41.0	2,596,011	43.2	4		テᡵᠮ 238 千円		製味(事業・且		40,254 88,787 国民					5	33,931 千円 5,368 千円	信殺	地方便均 負担 物 作		購λ		1,523,420
普通建設事		5,547,594	19.7		2,527,670		経常一般財源		-00 T门	公営が			81,885 健康		世	寸 相			26,847 世帯	-	為額 保 i				1,323,420
a			8.4	22.7	347,882	108.9							07,821 保険							度以降そ		他		9,120,648	
内 単 独 事 業 8,791,217 11.1					2,143,769									保険税収入額(一世帯当り)							的な			-, -,-	
旦 受 重 業 負 扣	全 等	生 74 519 0.1 74.2 36.019 77.9 42.498.687 千円 堤出 と						120,759 会計 調定額(被保険者1人当り) 131 千円 土							開発基				1,741,097						
訳 災害復旧事	業費	費 114,177 0.1 19.3 68,341 20.8 経常収支比率 金等 観												徴	(現年) 合		計		95.2						
失 業 対 策 事	業費						平成26年度		(94.9%)	_	包地 造		44,782 状況						91.2 %	収	· 市	民	税	(98.7%)	96.
歳 出 合	計 7	9,096,734	100.0	2.2	16,378,204	1.4	平成25年度	87.3%	(94.0%)	Ŧ	F	水 1,62	28,252	徴 収 🗵	壑 (合	計)		69.5 %	率	計 純 固	定資	産 税	(98.6%)	93.8